

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

三菱HCビジネスリース株式会社

(単位:百万円)

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	414,684	流 動 負 債	175,987
現金及び預金	1	買掛金	2,095
割賦債権	11,257	短期借入金	61,953
リース投資資産	328,590	1年以内返済予定 長期借入金	5,000
賃貸料等未収入金	33,357	1年以内返済予定 長期債権譲渡債務	101,759
その他の営業貸付債権	38,298	未払金	280
前払費用	2,661	未払費用	253
未収入金	1,484	未払法人税等	628
その他流動資産	69	前受賃貸料	3,381
貸倒引当金	▲ 1,036	賞与引当金	576
固 定 資 産	9,059	その他流動負債	59
有形固定資産	3,178	固 定 負 債	231,344
賃貸資産	2,916	長期借入金	75,000
建物	61	長期債権譲渡債務	154,805
器具備品	200	退職給付引当金	1,534
無形固定資産	2,287	その他固定負債	4
賃貸資産	281	負 債 合 計	407,331
ソフトウェア	1,860	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア仮勘定	125	株 主 資 本	16,412
その他無形固定資産	19	資 本 金	10,000
投資その他の資産	3,594	利 益 剰 余 金	6,412
破産更生債権等	2,989	利益準備金	2,500
差入保証金	34	その他利益剰余金	3,912
繰延税金資産	3,101	繰越利益剰余金	3,912
貸倒引当金	▲ 2,530	純 資 産 合 計	16,412
資 産 合 計	423,744	負債及び純資産合計	423,744

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2022年4月 1 日から
2023年3月31日まで 〕

三菱HCビジネスリース株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
リース売上高	138,051	
その他の売上高	1,565	139,617
売 上 原 価		
リース原価	124,376	
資金原価	1,173	125,550
売上総利益		14,067
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	▲ 68	
その他の販売費及び一般管理費	8,516	8,448
営業利益		5,619
営業外収益		
その他の営業外収入	16	16
営業外費用		
固定資産処分損	5	5
経常利益		5,630
税引前当期純利益		5,630
法人税、住民税及び事業税	1,464	
法人税等調整額	306	1,771
当 期 純 利 益		3,858

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却方法

(有形固定資産)

賃貸資産 : 見積賃貸期間を償却年数とし、見積賃貸期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法。

建物 : 定額法。

器具備品 : 定額法。

リース賃借資産 : リース期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法。

(無形固定資産)

賃貸資産 : 見積賃貸期間を償却年数とし、見積賃貸期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法。

ソフトウェア : 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法。

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済的影響を鑑み実施されている、政府等による補助金や制度融資等の各種施策の影響により、当期においては、前々期より引き続き当社取引先の破綻実績が減少したことで、貸倒実績率について低下が継続しております。

しかしながら、2022年度末については、新型コロナウイルス感染症の収束や景気の回復基調の一方で、政府等による補助金等の各種施策の一部延長等が予定されていることを鑑み、貸倒実績率が上昇するとの仮定のもとで当期の貸倒実績率に一定の破綻増加リスクを加味した貸倒率による前期までの算出方法から変更し、前述の引当金の計上基準に記載の通り、従来方法による算出に戻しております。

賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当期に対応する負担額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

3. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応する売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

なお、賃貸資産の処分に係る処分額及び処分原価は、それぞれ、「リース売上高」及び「リース売上原価」に含めて計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	:	2 百万円
短期金銭債務	:	67,218 百万円
長期金銭債務	:	75,000 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

賃 貸 資 産	:	38,886 百万円
建 物	:	46 百万円
器 具 備 品	:	260 百万円

3. 長期債権譲渡債務は、リース債権の流動化による資金調達額であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却超過額	157 百万円
貸倒引当金	1,012 百万円
退職給付引当金	469 百万円
再リース収入繰延	851 百万円
その他	609 百万円
繰延税金資産合計	3,101 百万円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	0 百万円
繰延税金資産の純額	3,101 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	三菱HCキャピタル株式会社	33,196	金 融 サービス業	100.00%	有	事業資金 の借入	資金の借入 (純額)	2,978	短期借入金	61,953
									1年以内返済予定 長期借入金	5,000
									長期借入金	75,000
							利息の支払 (注)	329	未払費用	40

(注) 利率等は一般的取引条件によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 : 820円63銭
- 1株当たり当期純利益額 : 192円93銭